

茨城町(いばらきまち)

 町章 〒 311-3192 〈住所〉 東茨城郡茨城町大字小堤1080番地 〈TEL〉 029-292-1111 〈FAX〉 029-292-6748 〈HP〉 http://www.town.ibaraki.lg.jp/ 〈e-mail〉 ibarakit@town.ibaraki.lg.jp	法人番号	5000020083020
	地域指定 都市開発(一部区域)	一部事務組合加入事業 し尿 運動場 農業共済 退職手当 消防費 じゆつ金 交通共済 消防災害 補償 非常勤公務災害 市町村会館 管理 滞納処分等 こみ こみ処理広 域化
類型 V-1 地方公共 団体コード 083020 面積 121.58 km ²		

<行政組織>

①長等(令和3年5月1日現在)

長	こばやし のりお 小林 宣夫 (73歳)	任期	令和5年4月26日
副町長	小林 弘文	就任回数	4 期目

②議会(令和3年5月1日現在)

議長	田家 勇作	副議長	山西 正樹
任期	令和5年12月20日	条例定数	16 人
党派別	自民2人、公明1人、共産1人、無所属12人	現議員数	16 人

③職員数(令和2年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係		うち一般行政関係		公営事業 会計関係
	305	261	172	44	
一般行政職の 平均給料月額	3,084 百円	ラスパイレ ス指数	97.4	地域手当 補正後 ラス指数	97.4
全職員数 の 推 移	平成29年4月1日	平成30年4月1日	平成31年4月1日		
	306	306	304		

④機構図(令和3年4月1日現在)

【町長】 - 【副町長】 -

町長公室 - 秘書広聴課、地域政策課

総務部 - 総務課、財政課、税務課

保健福祉部 - 社会福祉課、長寿福祉課、こども課、保険課、健康増進課

生活経済部 - 農業政策課、商工観光課、町民課、みどり環境課

都市建設部 - 道路建設課、都市整備課、下水道課、水道課

【会計管理者】 - 会計課

【教 育 長】 -

教 育 部 長 - 学校教育課、生涯学習課、学校給食共同調理場

【議 会】 - 議会事務局

【農業委員会】 - 農業委員会事務局

【消 防 長】 - 消防次長 - 総務課、予防課、警防課

<概要>

①沿革

昭和30年2月11日 合併 長岡村 上野合村 川根村 沼前村
昭和33年3月5日 編入 石崎村

②地勢・風土等

茨城県のほぼ中央に位置し、涸沼をはじめとする水と緑の豊かな自然環境と、うるおいのある生活環境に恵まれた田園都市である。

茨城町のほぼ半数を占める農地では、メロン、いちごを始め、さつまいもや栗など、温暖な気候と恵まれた土地を活かして数多くの農作物を生産している。

また、工業団地への企業誘致活動も積極的に行い、町内に3つのICが存在する交通の便の良さから、農商工三位一体によるバランスのとれた発展を続けている。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (令和3年4月1日)	
	平成17年	平成22年	平成27年		
人口	男	17,364	17,018	16,216	15,422
	女	17,644	17,495	16,705	15,781
	合計	35,008	34,513	32,921	31,203
世帯数	10,514	11,187	11,356	11,985	

④有権者数(令和3年3月1日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 33.7 %
	13,529	13,745	27,274	

<産業・経済>

①生産・所得(平成30年度)

市町村内 総生産	1,408 億円	住民所得	913 億円
		人口1人当り住民所得	2,844 千円

②産業構造

区分	総生産額(平成30年度)	就業人口(平成27年国調)
第1次	11,742 8.3 %	2,498 15.3 %
第2次	22,333 15.9 %	3,918 24.0 %
第3次	105,942 75.2 %	9,880 60.6 %
総額・総数	140,800 -	16,593 -

③農業・工業・商業

農業 (平成27年2月1日)	農家数 2,310	うち専業農家戸数 539	農業就業人口 2,591
製造業 (令和元年6月1日)	事業所数 58	従業者数 2,221	製造品出荷額等 (H30.1.1~12.31) 58,883
卸・小売業 (平成28年6月1日)	事業所数 283	従業者数 3,031	年間販売額 (H27.1.1~12.31) 315,158

④特産物

メロン、いちご、しじみ、にら、栗、ねぎ、トマト、米、常陸牛

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	増減率
歳入	11,398,235	12,765,802	12.0
歳出	11,030,041	12,198,762	10.6
形式収支	368,194	567,040	-
実質収支	268,139	418,741	-
単年度収支	△ 133,377	150,602	-
実質単年度収支	△ 133,601	△ 50,017	-

②主な歳入・歳出(令和元年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	12,766	-	1,368	12.0
地方税	3,818	29.9	105	2.8
地方交付税	3,256	25.5	427	15.1
国庫支出金	1,607	12.6	294	22.4
地方債	857	6.7	44	5.4
うち臨財債	380	3.0	△ 92	△ 19.5
その他	3,228	25.3	498	18.2
うち繰入金	613	4.8	559	1,035.2
歳出	12,199	-	1,169	10.6
義務的経費	5,267	43.1	68	1.3
人件費	2,209	18.1	△ 52	△ 2.3
扶助費	2,186	17.9	87	4.1
公債費	872	7.1	33	3.9
投資的経費	1,529	12.5	425	38.5
普通建設事業費	1,529	12.5	425	38.5
うち補助	726	6.0	369	103.4
うち単独	800	6.6	58	7.8
その他の経費	5,403	44.4	676	14.3
うち繰出金	1,943	15.9	20	1.0

③主要指標(令和元年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (13.88)
連結実質赤字比率	- % (18.88)
実質公債費比率	7.6 % (25.0) [6.7]
将来負担比率	61.7 % (350.0) [41.9]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和2年度)	0.592	[0.707]
経常収支比率	85.7 %	[92.4]
標準財政規模(令和2年度)	7,544 百万円	[15,286]
地方債現在高(A)	9,947 百万円	[25,735]
債務負担行為支出予定額(B)	4,126 百万円	[5,072]
積立金現在高(C)	4,176 百万円	[6,586]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	9,897 百万円	[24,221]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(令和元年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	1,414,127 (35.8)	1,369,269 (35.9)	96.8 [96.8]
市町村民税・法人 (構成比)	248,420 (6.3)	245,877 (6.4)	99.0 [98.8]
固定資産税 (構成比)	1,881,987 (47.6)	1,805,732 (47.3)	95.9 [96.5]
市町村税合計 (国保除く)	3,952,220	3,817,716	96.6 [96.9]

<公共施設整備状況>(令和元年度) ※1は令和2年度

小学校 ※1	4 校	体育館	1 箇所
中学校 ※1	2 校	プール	1 箇所
義務教育学校 ※1	0 校	児童館	0 箇所
幼稚園 ※1	4 園	老人福祉施設	24 箇所
保育所 ※1	3 箇所	病院・一般診療所	20 箇所
認定こども園 ※1	7 園	道路改良率	19.1 %
図書館	1 箇所	道路舗装率	66.3 %
公営住宅	252 戸	上水道等普及率	89.4 %
公民館等	0 箇所	汚水処理普及率	70.2 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
防災行政無線施設整備事業	H29 ～ R4	町内の防災行政無線をデジタル化することにより、通信の多様化・高度化を図り、災害に強いまちづくりを目指す。	216 (R3)
給食共同調理場施設再整備事業	R1 ～ R3	より安全で安心な給食を提供するため、老朽化した給食共同調理場の建替えを行う。	114 (R3)
水鳥・湿地センター整備事業	R2 ～ R4	湖沼の魅力を広く発信するための拠点となる水鳥・湿地センターを整備する。	6 (R3)
運動公園陸上競技場芝生化事業	R3	運動公園内の陸上競技場を芝生化し、各種スポーツ競技やイベントなどに対応した多目的広場を整備する。	4 (R3)
結婚相談支援事業	R3 ～	従来の婚活イベントに加え、新たに結婚相談支援センターを設立し、結婚を希望する男女を積極的に応援する。	3 (R3)

②今後の主要課題・特色ある行政等

<p><主要課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口減少への対応 ・保健・医療・福祉施策、子育て支援施策の一層の充実 ・環境の保全と安全性の向上を重視した生活環境の整備 ・特色ある教育・文化行政の推進 ・農業を柱とした産業の育成と観光・交流機能の強化 ・未来を見据えた便利で安全な生活基盤の整備 ・協働のまちづくりと行財政改革の推進
<p><特色ある行政></p> <ul style="list-style-type: none"> ・健やかでやさしい健康・福祉のまち ・快適で安全・安心な生活環境のまち ・次代を担う人を育む教育・文化のまち ・活力と交流あふれる元気産業のまち ・未来への生活基盤が整ったまち ・みんなの力でつくる自立したまち